

茂原市人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況 (単位：人)

	R6. 4. 1 職員数	R6. 4. 2～R7. 4. 1		R7. 4. 1 職員数
		採用者数	退職者数	
正規職員 (暫定再任用フルタイム含む)	622	34	38	618
会計年度任用職員 (フルタイムのみ)	57			55

※会計年度任用職員は年度ごとの採用のため、採用者数及び退職者数は掲載しない。

2 職員の人事評価の状況

地方公務員法に従い、毎年1回職員の人事評価を実施している。
 対象者は、会計年度任用職員を含む全ての一般職職員（短期雇用や不定期雇用の者など一部を除く）としている。
 評価は「能力評価」と「業績評価」の2項目で、点数に応じS・A・B・C・Dの5段階で評語を付与する。
 原則として一次評価者、二次評価者、調整者の3名で評価を行う。
 評価結果は次年度の昇給及び勤勉手当に反映している。

3 職員の給与の状況

・職員の平均給与月額等

(単位：円)

職種	令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
	平均年齢	平均給与月額			平均年齢	平均給与月額		
			給料	諸手当			給料	諸手当
一般職	42.5歳	414,541	325,900	88,641	42.8歳	429,517	337,100	92,417
技能職	53.3歳	381,029	339,100	41,929	54.4歳	368,460	330,500	37,960

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況について

開始時刻	終了時刻	休憩
8:30	17:15	12:00～13:00

※保育所など一部異なる場合があります。

(2) 主な休暇制度について

年次有給休暇	夏期休暇	産前産後休暇	結婚休暇	子の看護
20日	7日 (正規職員)	前後各8週	5日	5日 (対象となる子が2人以上の場合10日)

5 職員の休業の状況 (令和6年度)

(単位：人)

	育児休業取得者	部分休業取得者	育児短時間勤務取得者
男性職員	5	2	0
女性職員	11	8	1
計	16	10	1

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況について（令和6年度）（単位：人）

降任	免職	休職	降給
0	0	17	0

(2) 職員の懲戒処分の状況について（令和6年度）（単位：人）

戒告	減給	停職	免職
0	1	0	0

7 職員の服務の状況

・年次休暇の状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

平均使用日数	消化率
13.36日	34.37%

8 職員の退職管理の状況

令和6年度退職者のうち、課長級（7級）以上の職であった時から2年を経過していない者	11人
うち営利企業等に再就職した者 ※	3人
うち市の再任用職員等となった者	8人
うちその他（再就職なし）	0人

※再就職先の情報は、職員課ウェブサイトで別途公表しています。

9 職員の研修の状況

「茂原市職員人材育成基本方針」を策定し、職員の育成に努めている。
職員研修では、新規採用職員研修、管理・監督者研修等の内部研修の他、千葉県自治研修センターや市町村アカデミー等の外部研修機関による職員階層別研修、専門研修を行っている。

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するために、総括安全衛生管理者、産業医、衛生管理者等の選任及び安全衛生委員会等の運営を行っている。

さらに事業者責任として、職員の健康管理状態を把握し、健康障害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断を毎年実施している。また、ストレスチェックを実施し、職員のメンタル不調を未然に防ぐように努めている。

(1) 公務災害発生件数の状況（令和6年度）

公務災害	通勤災害
9件	0件

(2) 地方公務員等共済組合法による共済制度（R7.4.1現在、特別職を含みます。）

千葉県市町村職員共済組合	公立学校共済
805人	3人

(3) 千葉県市町村職員互助会（R7.4.1現在、特別職を含み808人が加入）

地方公共団体が共同して職員のために実施する厚生制度に併せて、会員の相互

共済により、福祉増進の事業等を行う。事業内容等の詳細は、下記アドレスより
互助会だより（毎年4月号）を参照。

http://www.c-scskyousai.or.jp/member/07_dayori/701.html

(4) 茂原市職員厚生会

地方公務員法の規定に基づき、職員の会費を原資として、職員の福利厚生を図るため、各種事業への助成や会員相互の祝い金、見舞金等の給付事業を行う。

1 1 職員の競争試験及び選考の状況

・職員採用試験の状況（令和6年度実施）(単位：人)

職種	応募者数	受験者数	採用者数 (R7.4.1)
一般事務職	171	141	12
土木技術職（一般・社会人専門職経験者）	11	9	3
建築技術職（一般・社会人専門職経験者）	5	5	3
保健師	3	1	1
介護支援専門員	0	0	0
社会福祉士	7	5	1
保育士・幼稚園教諭	12	9	2
学芸員（考古学）	6	6	1
計	215	176	23

1 2 特別職・議員の報酬

令和7年4月1日現在（単位：円）

特別職		議員	
	支給額		報酬額
市長	900,000	議長	485,000
副市長	775,000	副議長	435,000
教育長	700,000	議員	405,000

※6月、12月に支給される賞与（期末勤勉手当）の年間支給月数は、特別職、議員、一般職ともに4.65か月分です。